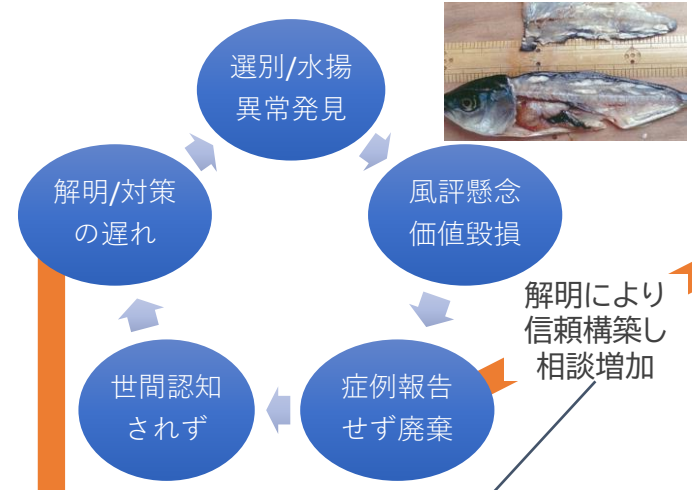


ブリ類の微胞子虫性脳脊髄炎対策事業共同実施機関：林兼産業株式会社、東町漁業協同組合、南種子町漁業協同組合

## ①微胞子虫症(ベコ病)の発生被害

【過去】養殖現場での魚病に対する負の連鎖



**代表機関：林兼産業(株)アクアメディカル・ラボ**  
 ・水産専門獣医師・大型実験施設保有  
 ・適用外処方での野外治療試験可能  
 ・飼料メーカーとして養殖業者と信頼関係

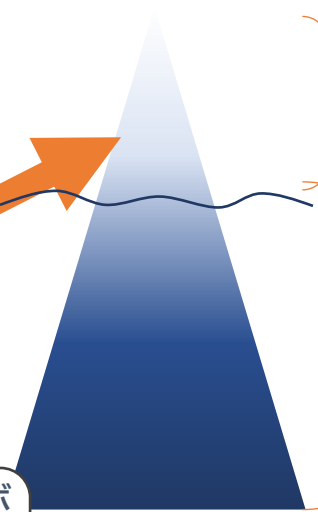
## ②微胞子虫症(ベコ病)の対策法確立

【ベコ病の特異な性質】  
 ①病原性(致死性)は低い  
 ②筋肉中に寄生→シスト形成し痕跡残る  
 ③斃死しないが商品価値毀損での経済的被害が大  
 → 経済統計上の数値には反映されず

【ベコ病対策法の確立】  
 ・治療薬の選定、投薬スケジュール確立  
 →陽性率が90%→0%、特許化&医薬品認可

## ③未知の微胞子虫症(微胞子虫性脳脊髄炎)の確認・発生

【現在】寄生虫病の症例報告は未だに氷山の一角になりやすい人工種苗の増加に伴って特に近年急増しており、人工種苗普及の足かせに



弊所ラボでの診断症例



異常遊泳  
↓  
死亡

→経済的損失額 約1億円

診断がつかなかった推定症例  
 + 認知されていない被害  
 + 今後予想される被害  
 経済的損失額 数十億円

鹿児島県内の  
ブリ類養殖生産額  
約400億円

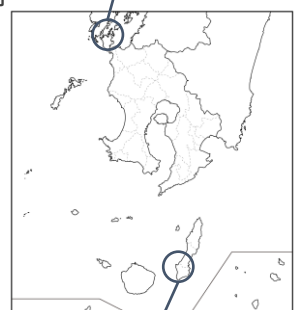
→対策法確立による  
経済効果は生産額  
全体の5~10%程度

## ④解決に向けたアプローチ

ベコ病でのノウハウを微胞子虫性脳脊髄炎の解明へ活用

1. 新規診断法を確立 (リアルタイムPCR、病理組織学検査機器の整備など)
2. 投薬による野外治療試験実施 (人工種苗モジャコを使用)
3. 感染後および投薬後の病原体の体内動態の解明 (鹿大一二三准教授の技術支援)
4. 対策法の論理的な確立 (感染タイミング把握、投薬効果の評価)

さらに、他魚病の病理組織学的検査に應用 (クドアやミクソボルスのような粘液胞子虫など)



構成機関：南種子町漁協  
東町漁協からブリ種苗の育成受託